資料３

総合物流施策大綱・物流効率化法等に係る取組状況

令和８年１０月

国土交通省　物流・自動車局

総合物流施策大綱に記載した主な施策のロードマップの作成状況

総合物流施策大綱に記載した各種施策のロードマップ（イメージ）

○：実施済み又は実施中のもの、☆：実施予定のもの

施策名	2026年度	2027年度～2028年度	2029年度～2030年度
自動運転トラックの導入促進	自動運転トラックの走行能力・事業化課題検証		L4自動運転トラックの商用化・量産化 ☆自動運転トラック 1,000 台導入
中継輸送の促進	改正法施行準備 ○改正物流効率化法成立　☆改正法施行（11月） ○「政令」「省令」「基本方針」等の整備	中継輸送拠点の整備促進、中継輸送の普及	☆中継輸送拠点 20拠点整備
新モーダルシフトの推進（鉄道）	大型コンテナの取扱い拡大や災害対応力強化のための貨物駅の施設整備の推進 ○熊谷貨物ターミナル駅の整備（大型コンテナ取扱拡大） ○新南陽駅の整備（災害対応力強化） 大型コンテナの導入拡大		☆鉄道による貨物輸送 221 億トンキロ
新モーダルシフトの推進（海運）	大型コンテナ・シャーシ等の導入促進 中・長距離フェリー、RORO船及び内航コンテナ船の積載率の定期的な調査や荷主企業等への情報提供 ○「内航海運へのモーダルシフトに向けた利用検討ガイド」と「航路情報一覧」の周知 ○中・長距離フェリー等の積載率動向の調査公表 船舶共有建造制度による物流効率化の推進 岸壁等の港湾施設、シャーシ置き場、小口貨物積替施設、リーファープラグ等の整備の推進		☆船舶による貨物輸送 410.4 億トンキロ
新モーダルシフトの推進（航空）	コールドチェーンの確保の推進 ○関連補助事業の周知・案内 ○業界状況ヒアリング 空港グランドハンドリングの人材確保・育成、業務効率化、職場環境改善等に資する取組の推進 自動運転レベル４実現後のレビュー 新たな国内空港への導入・展開の推進 ○空港制限区域内における自動運転レベル４の導入促進 DX技術の実装 ○空港DX技術実装推進会議の開催 ○空港DX化基本方針等の取りまとめ	☆　☆ 導入拡大に向けた技術的課題の解決 ☆ ☆フォローアップ調査	☆　☆ ☆ ☆フォローアップ調査 ☆航空機による貨物輸送 8.3 億トンキロ

総合物流施策大綱に記載した主な施策のロードマップの作成状況

総合物流施策大綱に記載した各種施策のロードマップ（イメージ）

○：実施済み又は実施中のもの、☆：実施予定のもの

施策名	2026年度	2027年度～2028年度	2029年度～2030年度
多様な受け取り方法の更なる普及・浸透	利用環境の整備 ○再配達削減月間実施（４月）	多様な受け取り方法の更なる普及・浸透 ○再配達削減月間実施（12月） ○地方公共団体向け通知（事例集展開） ☆「標準宅配便運送約款」の改正 ☆「宅配便の多様な受取方法に係るガイドライン」作成	☆「多様な受取方法」利用率50%
物流効率化法に基づく新たな商慣行の定着等	改正物流効率化法に基づく規制的措置の周知・徹底 改正物流効率化法に基づく努力義務に係る指導・助言 ○中長期計画の提出	☆中長期計画・定期報告の提出 ☆ 中長期計画や定期報告を踏まえた事業者に対する勧告・命令等 取組評価制度の創設・運用	☆ ☆ ☆トラックの積載効率44% ☆荷待ち・荷役等時間 年間 625 時間／人
適正原価制度の導入・トラック運送事業の許可に係る更新制度の導入	改正法施行準備 周知等（適正原価） ○適正原価の設定に向けた有識者検討会の開催（７月～） ☆運輸審議会への諮問・答申	☆適正原価告示 ☆政省令等整備 ☆改正法全面施行（2028年６月まで）	許可更新審査に向けた体制整備 制度運用 ☆許可更新申請・審査開始（2030年6月まで）
トラックドライバーの人材育成・確保	必要な人材像及び能力・スキルの整理、人材育成及び能力開発に必要なプログラム開発　等 ○業界と国の連携による人材確保に向けた事務連絡の発出（９月）	人材育成、採用・定着促進等を実施 ☆トラック運送業人材確保・育成プラン（仮称）の策定	
フィジカルインターネットの実現	商品情報プラットフォーム実装に向けた環境整備、コード体系の活用の推進・検討 ○商品情報授受に関するガイドライン策定 物流課題の解決に向けた考え方の整理 荷主起点の共同輸配送の促進に向けたガイドラインの策定 CLO選任開始 フィジカルインターネット・ロードマップの進捗に応じた改訂・データ連携のあり方のとりまとめ、先進事例の周知・浸透 2040年までのフィジカルインターネット実現に向けた「離陸期」における取組の着実な進展 フィジカルインターネットに係る国際規格の検討 ○国内検討体制の構築	☆ガイドラインの見直し（必要に応じて実施） ○商品情報授受に携わる事業者により構成される会議体と連携した議論の継続 CLO間の連携推進 業界を超えた先進事例の知見共有　業界間連携の促進 AXの進展を踏まえたロードマップの不断の見直し ○国内検討会において議論	○国内検討会において議論

物流効率化法に基づく中長期計画について

○**特定事業者として指定された荷主・物流事業者**は、物流効率化に向けた中長期的な取組について、**最長5年間の計画(中長期計画)を作成**し、**本年10月末までに所管大臣に提出**することとされている。

○提出された計画については、各省庁と連携し、**好事例の集約と横展開**を図ることを検討している。各所管省庁とともに、まずは**特定事業者の計画提出状況の管理及び内容の把握**に取り組みたい。

○また、計画に記載された取組が着実に実施されるよう、**各所管省庁と連携して指導等**に取り組みたい。

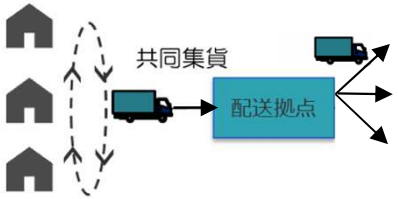
提出された計画における好事例

トラック事業者

■荷主と連携した運送の効率化

飲料メーカーである荷主と連携して配送網を再編し、**従来別々に配送していた酒類と食品の混載**を実施することで、トラック１台当たりの積載効率を向上する。

また、異業種（製造・小売・卸）の**取引先荷主４社**と連携し、**各社の輸送需要情報**を受け、**各荷主に対し４社間での共同輸配送を企画・立案できる体制を構築**する。



共同輸配送による積載効率の向上

倉庫業者

■パレット化の推進

トラックドライバーがバラ積み・バラ卸しで対応していた貨物について、倉庫での**フォークリフト荷役による効率化**を図るため、**パレットに載せた状態で納品するよう荷主への働きかけ**を実施する。



パレット・フォークリフトによる荷役

物流効率化法に基づく中長期計画について

提出された計画における荷主の好事例

自動車部品販売会社

■**同業他社と連携した配送の共同化プロジェクト**

同業他社と協力して、**自動車販売店や整備工場への自動車部品の配送の共同化・合理化を進める**。第二段階として、共同保管を実施している同業他社とは、メーカー間で**倉庫管理システムを連携**し、**作業統一**を図ることで、物流効率化に取り組む。

着荷主と連携し、これまで配達便とは別便だった**不具合品やクレーム品の回収**についても、**帰りのトラックの空きスペースを有効活用**する。

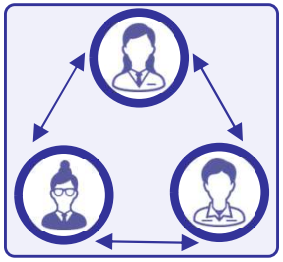


同業他社との連携

印刷会社

■**物流統括管理者（CLO）を中心とした社内体制整備**

営業・製造・物流子会社が参加する**全社横断の「物流改革プロジェクト」**を立ち上げ、**物流統括管理者（CLO）に全社的な物流課題が定期的に報告される体制を整備**するとともに、**物流子会社による効率的な配車計画など、課題の改善に向けた取組の迅速な実施**に活かす。


関係部門間の連携

食料品小売業者（スーパーマーケット）

■**リードタイムの確保・納品日時の集約・分散**

積載率に関する独自KPIを設定し、**一部商品のリードタイムを２倍に延ばす**とともに、**自動発注システムにより需要予測を高度化**することで**追加発注の抑制・緊急補充の削減**を図る。

店舗への納品曜日の集約や**納品時間の分散**に取り組むほか、取引先の**発荷主**（メーカー・卸）**に対してバラ積みからパレット化への切替えを働きかける**。



リードタイムの確保